第10章 2016年大統領選挙と保守系シンクタンク

宮田 智之

はじめに

大統領候補にとってシンクタンク研究員の助言は不可欠である。どんなに政策通を自任する者でもすべての政策領域に精通しているわけではない。その一方で、十分な政策的知識を有しているか選挙戦を通じて繰り返し問われる。シンクタンク研究員らの助けを借りなければ選挙戦を戦うことはまず不可能である。また、宣伝材料としてもシンクタンク研究員の助言を受けている事実は重要である。特にシンクタンクに在籍する著名な専門家のお墨付きは政治指導者としての十分な資質や能力をもっている証と訴えることができるからである¹。

大統領選挙は、政府において実際に政策立案に携わりたいと考えるシンクタンク研究員にとっても重要な機会である。アメリカの官僚制では獵官制の名残として政治任用制度を採用しており、4,000とも言われる高級官僚のポストは大統領によって直接任命される。応援する候補が当選すれば高級官僚に任命される可能性が自ずと高まることから、シンクタンク研究員は早くから有力候補に対して自らを積極的に売り込んでいくのである。

このような理由から、予備選挙が始まる一年以上も前からシンクタンク周辺も慌ただしくなり、出馬を検討している者とシンクタンク研究員との間で頻繁に会合が行われていく。それは2016年大統領選挙でも観察することができた。民主党では、ヒラリー・クリントン（Hillary Clinton）のもとにリベラル系シンクタンクに所属する専門家が集まり、共和党においても保守系シンクタンクの研究員の多くは、ジェブ・ブッシュ（Jeb Bush）、マルコ・ルビオ（Marco Rubio）、テッド・クルーズ（Ted Cruz）らの陣営に集結した²。

しかし、ドナルド・トランプ（Donald Trump）については異なっていた。共和党の伝統的な立場から大きくかけ離れた主張を掲げたため、保守系シンクタンクなどにいる専門家の多くはトランプを避け、外交政策の専門家に至っては「反トランプ派」を公然と形成するという事態にまで発展した。こうした中で、共和党候補争いの決着が付く頃には、「主要なシンクタンク関係者でトランプ陣営に参加している人物の名を聞いたことがない」といった声や、「この時点で関与しているはずの共和党系専門家が（トランプ陣営には）不在である」といった声が聞かれるようになった³。

正に、トランプ現象はシンクタンクの観点からも異例であった。これまで大統領選挙のたびに保守系シンクタンクの専門家は一枚岩となって共和党候補を支えてきた。2012年大統領選挙においてもミット・ロムニー（Mitt Romney）のもとに多くの保守系シンクタンク関係者が集結したが、2016年では最後までそのような構図は出現しなかったのである。

無論、トランプは保守系シンクタンクの支援を全く受けなかったわけではない。ほとんどの保守系シンクタンク研究員がトランプ陣営から距離を置く中、ヘリテージ財団（Heritage Foundation）と安全保障政策センター（Center for Security Policy）の二つの保守系シンクタンクについては、共和党予備選挙の段階からトランプ陣営と深い関係を築き、大きな影響力を及ぼしていた。要するに、トランプ現象をめぐり保守系シンクタンクは「分裂」したのである。

本稿では、まずこれまでの大統領選挙を簡単に振り返った上で、2016年大統領選挙におけるトランプと保守系シンクタンクの関係について論じたい。

1. 大統領選挙とシンクタンク

(1) アメリカ政治とシンクタンク

アメリカにおいてシンクタンクは非営利団体であり、その大半は内国歳入法上の第501条(c)項3号団体(以下、501(c)3団体)である。501(c)3団体は税制面で最も優遇されている代わりに、高い公益性が要求され政治的活動については著しい制約が課されている。選挙に直接関与し特定候補を応援することは断じて許されない。しかし、501(c)3団体の職員が本来業務から離れて「個人の立場」で候補者の政策アドバイザーを務めることに関しては、一切制約はない。そのため、シンクタンクは主にこのような経路を通じて特定候補を事実上支え、大統領選挙で影響力を及ぼしていると考えられる⁴。

ただし、シンクタンクが大統領選挙で大きな存在感を発揮するようになったのは比較的最近のことである。そもそも、その起源となる20世紀初頭からしばらくの間、シンクタンクはアメリカ政治の動向において常に注目を集めるような存在ではなかった。1960年代頃までは数が限られていた上、政治家が飛びつくような政策論や政策アイデアを次々と発表するというよりは、むしろ基礎的な研究を重視していた。そのため、時折個々のシンクタンクに光が当たることはあっても、シンクタンクなる世界がアメリカ政治を左右する存在であるとは認識されることはなかった⁵。

シンクタンクをめぐる認識が変化し始めるのは、1970年代に入ってからである。まず、何よりもこの時期を境にシンクタンクの世界が拡大したことは大きかった。保守勢力が巻き返しを図る中、「小さな政府」、「自由市場」、「強固な国防」といった保守主義原則に立脚した研究機関が相次いで設立された。また、保守系シンクタンクは従来のシンクタンクとは異なり、「アドボカシー・タンク」としての性格を持ち、目の前の政策論議に影響を及ぼそうと政策提言にも力を入れた。

こうして、シンクタンクの存在感が徐々に高まっていく中で、1980年大統領選挙を迎えた。レーガン(Ronald Reagan)陣営との関係で保守系シンクタンク関係者が目覚ましい活躍を見せたことで、シンクタンクはアメリカ政治の主要なアクターの一つであるとの認識が次第にジャーナリストや実務家の間で定着していくのであった⁶。

(2) 共和党候補と保守系シンクタンク

もっとも、それ以前にもシンクタンクにいる研究員が大統領候補のアドバイザーを務める例はあった。1960年大統領選挙において核戦略家のアルバート・ウォルステッター(Albert Wohlstetter)はランド研究所(RAND Corporation)の同僚とともに、ケネディ(John F. Kennedy)陣営に肩入れしていた。また、当時、ブルッキングス研究所(Brookings Institution)の研究員たちもケネディ政権の「待機中の専門家」などと呼ばれた⁷。

しかし、シンクタンクの関与がより組織的なものになって現れるのは1980年大統領選挙からであり、この時、フーヴァー戦争・革命・平和研究所(Hoover Institution on War, Revolution and Peace、以下フーヴァー研究所)やヘリテージ財団を筆頭に保守系シンクタンクが共和党保守派の政治家を支えるという構図が生まれた。まず、フーヴァー研究所のマー

ティン・アンダーソン (Martin Anderson) が後に『革命 (Revolution)』の中で詳述したように、レーガンのために400名を超える専門家が集まり、当時としては「選挙史上最大の政策チーム」が生まれた⁸。また、ヘリテージ財団でも、エドウィン・フルナー (Edwin Feulner) 主導のもと、一年近くをかけて250名あまりの専門家の協力を得ながら政策提言を取り纏め、レーガン政権の発足直前に『リーダーシップのための負託 (Mandate for Leadership)』として発表した。同書はレーガン本人からも高く評価され、政策関連の書物としては異例となる一万五千部以上を売り上げるベストセラーとなった。このときの活躍ぶりは、今でも保守派の中で語り草である⁹。

1980年大統領選挙を機に生まれた共和党候補を保守系シンクタンクが支える構図はその後繰り返し現れていく。2000年の大統領選挙においてブッシュ (George W. Bush) 陣営ではアメリカン・エンタープライズ公共政策研究所 (American Enterprise Institute for Public Policy Research, 以下 AEI) の存在感が突出し、ローレンス・リンゼー (Lawrence Lindsey) やジョン・ボルトン (John Bolton) といった同研究所の研究者らが数多く参加したことで知られる。また、「ヴァルカンズ (Vulcans)」と呼ばれた外交政策チームでは、フーヴァー研究所のコンドリーザ・ライス (Condoleezza Rice) やリチャード・パール (Richard Perle) らが中心メンバーであった¹⁰。

そして、2008年及び2012年大統領選挙でもジョン・マケイン (John McCain) やロムニーを保守系シンクタンクの研究者が支えた。後述するように、ロムニー陣営の外交チームを率いた人々は、その後2016年大統領選挙においても共和党候補を支えるため、ジョン・ハイ・イニシアチブ (John Hay Initiative) という政策集団を結成する。

(3) 民主党候補とリベラル系シンクタンク

一方、1970年代以降、政治インフラを組織的に整備してきた保守派とは対照的に、リベラル派においては同様の動きはなかなか盛り上がらなかった。そのため、存在していたとしてもリベラル派のシンクタンクは民主党候補を支える存在にはなり得なかった。

1990年代後半に入り、ようやくリベラル派は覚醒する。アメリカ政治における保守優位の状況が一層顕著になり、危機感を強めたりベラル派は、「積極的な政府」、「社会正義」、「プログレッシブな政策」等の原則を掲げるシンクタンクの拡充を図るようになり、ブッシュ政権期においてリベラル派の研究機関が一気に強化される。

そして、2008年大統領選挙において以下の成果が現れることになった。民主党予備選挙の段階では、リベラル系シンクタンク関係者は当初バラク・オバマ (Barack Obama) を支持するか、ヒラリー・クリントンをサポートするかで割れていたものの、候補者争いの決着が付くと、大挙してオバマのもとに集結する。その主なシンクタンクとしては、アメリカ進歩センター (Center for American Progress)、予算・優先政策センター (Center on Budget and Policy Priorities)、サード・ウェイ (Third Way)、ニューアメリカ財団 (New America Foundation)、新アメリカ安全保障センター (Center for a New American Security)、トルーマン・プロジェクト (Truman National Security Project) が挙げられる。

以上の動きに関連して、選挙後アメリカ進歩センターはオバマ政権のために『アメリカのための変革 (Change for America)』という政策提言集を発表している。掲げるイデオロギーこそ異なるものの、アメリカ進歩センター創設者のジョン・ポDESTA (John Podesta) がモ

デルとしていたのはヘリテージ財団であった。そのため、ヘリテージ財団の名を一躍全国区にした『リーダーシップのための負託』に対しては強い関心を寄せ、総勢70名余りの専門家を集めて政策提言を取り纏めたのである。

明らかに2008年は1980年に匹敵するものとなったが、この時に生まれた構図は2016年でも再現された。ポデスタ、ニーラ・タンデン (Neera Tanden)、ジェニファー・パルミエリ (Jennifer Palmieri)、マヤ・ハリス (Maya Harris) に代表されるように、アメリカ進歩センターを筆頭とするリベラル系シンクタンク関係者がクリントン陣営の中核で活躍したのであった¹¹。

2. 2016年大統領選挙・共和党予備選挙における保守系シンクタンクの動向

(1) 予備選挙前の状況

予備選挙の前は共和党候補との関係でもこれまでの構図が見られ、メディアも有力候補が保守系シンクタンクの研究者らと会っていると報じていた。『ワシントン・ポスト (*The Washington Post*)』紙は、早くも2014年春の時点で、クルーズがヘリテージ財団のステイブン・ムーア (Stephen Moore) と会っており、ルビオがアーサー・ブルックス (Arthur Brooks) AEI 所長やダグラス・ホルツイーキン (Douglas Holtz-Eakin) アメリカン・アクション・フォーラム (American Action Forum) 所長らの助言を定期的に受けていると詳しく報じた¹²。

こうした中で、資金力・組織力から本命とされたジェブ・ブッシュが大統領選挙に向けた準備を本格化させると、歴代共和党政権で高官を務めた人々がブッシュ陣営に集まっていく。ブッシュ陣営の側でもそうした事実を積極的に宣伝し、外交政策では、ジョージ・シュルツ (George Schultz)、ジェームズ・ベーカー (James Baker)、マイケル・チャートフ (Michael Chertoff)、ステイブン・ハドレー (Stephen Hadley)、マイケル・ヘイデン (Michael Hayden)、ポーラ・ドブリアンスキー (Paula Dobriansky)、トム・リッジ (Tom Ridge)、ポール・ウォルフowitz (Paul Wolfowitz)、ロバート・ゼーリック (Robert Zoellick) ら錚々たる人物から助言を受けていることを強調した¹³。

また、こうした各陣営の動きと並んで、ジョン・ヘイ・イニシアチブの発足も注目された。ジョン・ヘイ・イニシアチブは、エリオット・コーエン (Eliot Cohen)、エリック・エーデルマン (Eric Edelman)、ブライアン・フック (Brian Hook) らロムニー陣営で外交チームを率いた人物が中心となり設立された政策集団である。250名余りの外交専門家の協力を得て各陣営に助言を提供することを目的とし、実際にブッシュ、ルビオ、クルーズ、リンジー・グラム (Lindsey Graham)、カーリー・フィオリナ (Carly Fiorina)、クリス・クリステイ (Chris Christie) らに助言を提供した。

このジョン・ヘイ・イニシアチブでは、保守系シンクタンクに在籍する専門家も多数参加しており、ダニエル・ブルーメンソール (Daniel Blumenthal)、ジム・タレント (Jim Talent)、ピーター・ワーナー (Peter Wehner) らが関わっていた。また、ビル・クリストル (Bill Kristol) とロバート・ケーガン (Robert Kagan) が主宰する外交政策イニシアチブ (Foreign Policy Initiative, 以下 FPI) という保守系シンクタンクからもさまざまな支援を受けていた¹⁴。

(2) 「反トランプ派」と保守系シンクタンク

通常、予備選挙が進むにつれ、さまざまな候補に散らばっていた専門家たちは指名獲得の可能性がもっとも高い候補のもとに集まっていく。無論、すべての者がそうであるとは言いきれないものの、自身の政権入りの可能性を特に考慮して最有力とされる候補のもとに集まっていくのである¹⁵。しかし、2016年では保守系シンクタンクの研究員の間でそのような現象は見られなかった。

予備選挙が始まって、一時的な現象と考えられていたトランプの勢いは全く衰えを見せなかった。対照的に、本命とされたブッシュは2015年夏場を境に失速したままで、他の候補も支持を伸ばせない状況であった。本来であれば、保守系シンクタンクの研究者らは一番手のトランプのもとに集結するはずであった。しかし、トランプの主張の多くが共和党の伝統的な立場から大きくかけ離れていたため、彼らがそのような選択を行うことは困難であった。

そこで、多くの専門家はトランプの対抗馬になる可能性が残されていた、ルビオやクルーズらの陣営に踏みとどまることを選んだ。ルビオが2016年3月に選挙戦から撤退を表明すると、ルビオのアドバイザーを務めていた者の間で、直ちにクルーズ陣営に移動するという例も見られた。3月半ばに発表されたクルーズの外交政策チームに名を連ねていた、エリオット・エイブラムス (Elliot Abrams) とジム・タレントは、元々はルビオのアドバイザーであった¹⁶。

こうした中で、前代未聞の事態が発生する。多くの共和党系外交専門家が同党の最有力候補に対する反対の意思を表明したのであり、「トランプ氏の数々の発言はアメリカの安全を損なう形で大統領の権限を用い、世界における我が国の地位を低下させるものである」とする書簡を発表したのである。この書簡は、コーエン主導で作成され、ゼーリック、チャートフ、エーデルマン、ドブ・ザーカイク (Dov Zakheim)、ロバート・ブラックウィル (Robert Blackwill) ら、実に120名余りの専門家が賛同した。コーエンが主導した事実からも明らかのように、賛同者の多くはジョン・ヘイ・イニシアチブの活動に関わっていた人々であった。また、ケーガン、ブルーメンソール、トーマス・ドネリー (Thomas Donnelly)、ゲイリー・シュミット (Gary Schmitt)、コリ・シャキ (Kori Schake)、マックス・ブート (Max Boot)、ブライアン・マクグラス (Bryan McGrath) といった保守系シンクタンクに関係する人々も多数含まれていた。8月にも「我々は危険な大統領になると確信している」と批判する同様の書簡が発表されたが、そのときもおよそ50名の専門家が署名した¹⁷。

このように、共和党系の外交専門家の多くは公然と反旗を翻し「反トランプ派」を形成したが、外交以外の専門家の間でもトランプ批判は少なからず見られた。AEIのマイケル・ストレイン (Michael Strain) はトランプの公約について「政策ではない。単なる感情論だ」と主張し、アメリカン・アクション・フォーラムのホルツイーキンは「すべて誤っている」とトランプの移民政策をこき下ろしている¹⁸。

3. トランプとシンクタンクの関係

(1) シンクタンクの必要性

トランプの中核的主張は反エスタブリッシュメントであった。「ワシントン政界は白人労働者を見捨てている」といった主張を選挙戦を通じて繰り返したが、シンクタンクは正し

【反対書簡に署名した保守系シンクタンク関係者】

AEI	マイケル・オースリン (Michael Auslin)、ダニエル・ブルーメンソール、トーマス・ドネリー、フィリップ・ローハウス (Philip Lohaus)、マイケル・ルービン (Michael Rubin)、ロジャー・ノリエガ (Roger Noriega)、ゲイリー・シュミット、ロジャー・ザーカイク (Roger Zakheim)
フーヴァー研究所	コリ・シャキ、マックス・ブート、ピーター・マンソール (Peter Mansoor)
ハドソン研究所	ブライアン・マクグラス、ガブリエル・ショーフェルド (Gabriel Schoenfeld)、セス・クロプシー (Seth Cropsey)
FPI	ロバート・ケーガン、デビッド・アデズニク (David Adesnik)、エレン・ボーク (Ellen Bork)、ジェイミー・フライ (Jamie Fly) ¹⁹ 、クリストファー・グリフィン (Christopher Griffin)
民主主義防衛基金 (Foundation for Defense of Democracies)	リュエル・マーク・ゲレクト (Reuel Marc Gerecht)、メアリー・ベス・ロング (Mary Beth Long)

(出所) 公開書簡をもとに筆者作成

くワシントン政界を象徴する存在の一つであった。そのため、トランプには他の候補のようにシンクタンクとの関係を強化しようとする意思は最初からなく、シンクタンク研究員らの評価を気に掛けることもなかったと思われる²⁰。

しかし、いかなる候補でもあっても専門家の助けは必要である。それはトランプについても言えることであった。自らの主張を補強したり、あるいは政策的情報・知識を獲得したりするためには、シンクタンクにいる専門家を無視するわけにはいかなかった。ヘリテージ財団と安全保障政策センターの二つの保守系シンクタンクがトランプ陣営と深い関係を築くことができたのはこのような事情が大きかったと思われる。無論、関係者がトランプへの反対運動に参加しなかったこともトランプ陣営に好まれた理由であろう。これらのシンクタンク関係者で上記の反対書簡に署名した者は一人もいない。

(2) ヘリテージ財団

とはいえ、ヘリテージ財団については少なくとも 2015 年 12 月頃までトランプの主張に批判的であったことは事実である。その一例として、2015 年 11 月に姉妹団体のヘリテージ・アクション・フォー・アメリカ (Heritage Action for America) が発表した共和党候補に関する採点表を挙げることができる。ヘリテージ・アクションは内国歳入法上の第 501 条 (c) 項 4 号団体 (以下、501 (c) 4 団体) である。そのため、501 (c) 3 団体の本体に比べると党派的な方法による候補者の採点といった広範な政治的活動が可能であるが、2015 年秋にヘリテージ・アクションが発表した採点表 (Presidential Platform Review) では、トランプについて「巨大な関税がアメリカ経済にダメージを与える」、「(外交政策は) 重大な影響をもたらす問題を作り出す」といった厳しい言葉が並んでいた²¹。

ヘリテージ財団がトランプ陣営に接近し始めたのは、2016 年 3 月に入ってからである。

3月下旬に、トランプとジェフ・セッションズ（Jeff Sessions）ら共和党議員数名の間で会合がもたれたが、その場にヘリテージ財団所長のジム・デミント（Jim DeMint）が同席していたことが明らかになっている。保守系シンクタンク関係者ではただ一人の出席者であった。また、同じ頃、トランプはヘリテージ財団の助言を受けながら最高裁判事候補名簿の作成に取り掛かっていると公言していた²²。さらに、ヘリテージ財団エコノミストのステイブ・ムーアが税制案について助言を提供しており、ステイブ・ムニューチン（Steven Mnuchin）やピーター・ナヴァロ（Peter Navarro）らとともにトランプ陣営の経済チームの一員であることも明らかになった²³。

その後、両者の関係は一層深まっていき、政権以降チームでは多くのヘリテージ財団関係者が参加した。たとえば、ヘリテージ財団創設者で長く所長を務めたエドウィン・フルナーを筆頭に、エドウィン・ミース（Edwin Meese）、ベッキー・ノートン・ダンロップ（Becky Norton Dunlop）、ケイ・コールズ・ジェームズ（Kay Coles James）、ジェームズ・カラファノ（James Carafano）、ポール・ウィンフリー（Paul Winfree）、レベッカ・マーサー（Rebekah Mercer）ら同財団関係者の多くが名を連ねた。また、政権人事において運輸長官に任命されたイレーン・チャオ（Elaine Chao）についても忘れてはならない。チャオは、1990年代後半以降、労働長官を務めたブッシュ政権期を除き、主にヘリテージ財団を舞台に活動してきた²⁴。

トランプ陣営とヘリテージ財団の繋がりについては、大口献金者のマーサー家の存在も重要である。2016年夏場を境に、ヘッジファンド・ルネッサンス・テクノロジーズ（Renaissance Technologies）社最高経営責任者のロバート・マーサー（Robert Mercer）と、その娘レベッカ・マーサーの動向にしばしば注目が集まるようになった。なかでも、レベッカ・マーサーについては、トランプ陣営内部で大きな影響力を行使している一人と目されるようになり、トランプがスティーブ・バノン（Steve Bannon）とケリーアン・コンウェイ（Kellyanne Conway）の起用を決断した際には、レベッカ・マーサーの推薦が影響したとして、「彼女の影響力はどんなに強調してもし過ぎることはない」と言われるほどであった。レベッカ・マーサーは、父親が築いた莫大な富で設置されたマーサー・ファミリー財団（Mercer Family Foundation）の責任者でもあった。このレベッカ・マーサーによって率いられた同財団はさまざまな保守派団体の重要な資金源として、近年台頭しつつある。ヘリテージ財団はマーサー・ファミリー財団から資金を受けているだけでなく、2014年にレベッカ・マーサーをヘリテージ財団の理事に迎えている。要するに、ヘリテージ財団の大口パトロンがトランプの側近中の側近でもあった²⁵。

そもそも、なぜヘリテージ財団はトランプに接近していったのか。この点を考える上で、ここ数年のヘリテージ財団の「変化」は重要であろう。1973年の設立以来、ヘリテージ財団は「保守派の知的リーダー」として、多くの政策案を作り出し、フーヴァー研究所やAEIとともに保守主義運動を牽引してきた。しかし、オバマ政権が発足すると、ヘリテージ財団は知的リーダーとしての役割を維持しつつ、同時に草の根レベルの保守層に傾斜することで、さらなる発展を目指すようになった。すなわち、ティーパーティー運動の吸収を試みるようになり、そのために広範な政治活動が許容される501(c)4団体のヘリテージ・アクションを設置し、地方都市においてオバマケアなどへの反対集会を頻繁に開催していった。2013年にティーパーティー運動に影響力をもっていたデミントがヘリテージ財団所

長に就任すると、草の根レベルでの活動は一層活発化していった。もっとも、ヘリテージ財団の変化については少なからず批判が見られるが、草の根レベルでの活動を重視する中、トランプを熱狂的に支持する地方の有権者の声は軽視することはできず、トランプ現象を次第に受け入れるようになったものと考えられる²⁶。

(3) 安全保障政策センター

安全保障政策センターもトランプ陣営と深い関係を有した保守系シンクタンクである。著名なネオコンのリチャード・パールの弟子にあたる、フランク・ギャフニー (Frank Gaffney) が率いる安全保障政策センターは、ヘリテージ財団や AEI などと比べると規模はかなり小さいものの、クリントン政権時代、国防タカ派やネオコンの活動拠点として大きな存在感を發揮したことで安全保障政策の専門家の間では有名である。なかでも、ミサイル防衛をめぐる議論では推進派を結束し多大な影響力を及ぼしたことで知られる²⁷。

しかし、党派を超えてその影響力が認められていた安全保障政策センターは、近年アメリカ国内におけるイスラムの脅威を煽り、イスラム教徒への憎しみを助長しているとして、人権団体などから「イスラモフォビア (イスラム恐怖症) の中心である」と警戒されている。クリントンの側近であるフーマ・アベディン (Huma Abedin) や、著名な保守主義者であるグローヴァー・ノーキスト (Grover Norquist) が「ムスリム同胞団の職員である」といったデマを流し、共和党議員の間からも強い批判を浴びたことがある。また、ノーキストに噛み付いたことでギャフニーは保守派の多くの団体が毎年参加する、保守政治行動会議 (Conservative Political Action Conference) への出席が禁じられている。こうした最近の動向から、安全保障政策センターにはかつてのような影響力はないと見なされていた。実際、保守派内での存在感もかなり低下していた。しかし、正に反イスラムの姿勢の故に、ギャフニーのシンクタンクはトランプ陣営に入り込むことに成功したのである²⁸。

トランプ陣営と安全保障政策センターの関係が初めて注目されたのは、2015年12月にトランプがイスラム教徒の入国禁止を訴えたときである。いかにイスラム教徒が脅威であるかを強調するため、トランプは「自分が大変尊敬する安全保障政策センターによれば、国内のイスラム教徒の25%がアメリカ国民への攻撃をグローバルな聖戦として正しいものと考えている」と述べ、安全保障政策センターに言及したのである²⁹。また、トランプ陣営が2016年3月に公表した外交政策チームの中には、ジョセフ・シュミツ (Joseph Schmitz) とワリード・ファレス (Walid Phares) らの名があった。彼らは以前より安全保障政策センターの活動に関わってきた人々である。特に、シュミツについては同センターの上級研究員を務めていたこともあり、同センターの報告書作成にも深く関与してきた³⁰。

所長のギャフニーについてはトランプ陣営の活動に直接関わっていなかったものの、トランプ本人とは2015年秋頃より交流をもっていた。また、側近のバノンと以前より関係が密接であったことも注目される。バノンが会長であった「ブライトバート・ニュース (Breitbart News)」において2014年以降ギャフニーは定期的にコラムを執筆していただけでなく、バノンのラジオ番組にも少なくとも30回以上出演している³¹。

(4) リベラル系シンクタンクとの関係

トランプはワシントン政界の「常識」をことごとく破ったが、それはシンクタンクとの

関係でも見られた。まず、共和党候補がリベラル系シンクタンクを利用することは考えられないが、トランプは躊躇せずに労働組合との関係が深いことで知られる、経済政策研究所（Economic Policy Institute, 以下 EPI）というリベラル系シンクタンクの資料を活用したのである。

トランプは、自由貿易協定によって国内の労働者が犠牲になっていると批判する際、EPIの資料に言及することがあった。たとえば、2016年8月にデトロイトで行った演説では二度にわたり EPI の資料に触れ、「米韓自由貿易協定が 10 万の雇用を奪った」、「環太平洋パートナーシップ協定参加国との貿易赤字が 100 万もの雇用を奪っている」と批判している³²。

無論、EPI の研究員がトランプ陣営に関わったという事実はない。メディアとのインタビューの中で、所長のローレンス・ミシェル（Lawrence Mishel）は「偏った考えの持ち主と結び付けられたくない」と憤りを隠さなかったが、このようにリベラル派のシンクタンクを活用したという点でもトランプは伝統的な共和党候補ではなかった³³。

おわりに

今回、トランプ現象をめぐって保守系シンクタンクは「分裂」したが、アメリカ政治の現状やイデオロギー系シンクタンクの特徴を見れば、次の可能性も考えておくべきかもしれない。今日、アメリカのシンクタンクの世界で圧倒的多数を占める、保守系やリベラル系といったイデオロギー系シンクタンクは特定政党と緊密な関係を構築している。すなわち、政治との距離が近く、それ故に政治環境の激変に左右されやすい。アメリカ政治が明らかに過渡期に突入する中、4年後あるいは8年後の選挙で民主党内でも非主流の候補が台頭するようなことがあれば、リベラル系シンクタンクもその荒波に翻弄されるということは十分考えられよう。

最後に、シンクタンクの専門家は選挙のみならず、統治の場面でも欠かせない存在である。選挙戦で政策アドバイザーを務めたシンクタンク研究員は、新政権の要職に起用され、実際に政策を動かしていく。周知の通り、レーガン政権やブッシュ政権では保守系シンクタンクから多くの人材が抜擢され、オバマ政権との関係でもアメリカ進歩センターなどのリベラル系シンクタンク研究員らが引き抜かれた。しかし、これまでのところ、トランプ政権の人事において保守系シンクタンクの研究員らが起用されたケースは非常に少ない。トランプやその側近が公然と批判を展開した人々を許していないからである。反トランプ派の多くは政府での豊富な経験をもち政権運営において貴重な人材であるが、トランプ本人やバノンら側近は頑なに拒絶していると報じられている。明らかにトランプ政権では統治に長けた人材が不足している³⁴。

— 注 —

- 1 宮田智之「米国政治とシンクタンク—スコット・ベイツ国家政策センター（CNP）理事長に聞く」『アステイオン』第83号、2015年、270—273頁。
- 2 Phillip Rucker and Robert Costa, “In the ‘credentials caucus,’ GOP’s 2016 hopefuls study policy and seek advisers,” *The Washington Post*, April 6, 2014.
- 3 S.V. Date, “Think Tankers Don’t Get Trump,” *The Huffington Post*, June 22, 2016.

- 4 阿部齊・久保文明『国際社会研究Ⅰ 現代アメリカの政治』(放送大学教育振興会、2002年)、152 - 155頁。
Erica Lunder, “Tax-Exempt Organizations: Political Activity Restrictions and Disclosure Requirements,” *CRS Report*, September 11, 2007.
- 5 久保文明「米国政治における政策知識人－そのあり方をめぐって」筒井清忠編『政治的リーダーと文化』(千倉書房、2011年)、205 - 206頁。
- 6 シンクタンクに対する関心の高まりを示すものとして、トーマス・メドヴェッツ (Thomas Medvetz) は1970年代まで主要紙において「シンクタンク」という用語が登場する回数のごくわずかであったが、1980年代を境に急増していることを紹介している。Thomas Medvetz, *Think Tanks in America* (Chicago: University of Chicago Press, 2012), p.123.
- 7 アレックス・アベラ著、牧野洋訳『ランド 世界を支配した研究所』(文春文庫、2011年)、199 - 202頁。
ジェームズ・A・スミス著、長谷川文雄ほか訳『アメリカのシンクタンク－大統領と政策エリートの世界』(ダイヤモンド社、1994年)、194 - 195頁。
- 8 Martin Anderson, *Revolution: The Reagan Legacy* (Stanford: Hoover Institution Press Publication, 1990), pp.164-174; Donald E. Abelson, *A Capitol Idea: Think Tanks & US Foreign Policy* (Montreal & Kingston: McGill-Queen’s University Press, 2006), pp.29-33.
- 9 Lee Edwards, *The Power of Ideas: The Heritage Foundation at 25 Years* (Ottawa: Jameson Books, 1997), pp.41-49.
- 10 Abelson, *A Capitol Idea*, pp.39-41. 横江公美『第五の権力 アメリカのシンクタンク』(文春新書、2004年)、65 - 66頁。
- 11 宮田智之「シンクタンク－「アイディア」業界の変容」山岸敬和・西川賢編『ポスト・オバマのアメリカ』(大学教育出版、2016年)、105 - 110頁。
- 12 Rucker and Costa, “In the ‘credentials caucus,’ GOP’s 2016 hopefuls study policy and seek advisers.”
- 13 Lynn Sweet, “Jeb Bush declaring he is his ‘own man’ as he embraces Bush Team policy advisers,” *Chicago Sun Times*, February 18, 2015.
- 14 高畑昭男「共和党大統領候補と外交・安保論」日本国際問題研究所編『平成27年度外務省外交・安全保障調査研究事業 国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係 米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因』(日本国際問題研究所、2016年)、128 - 131頁。
- 15 久保「米国政治における政策知識人」、216頁。
- 16 Michael Crowley, “Rubio’s foreign policy dream team missing biggest names,” *Politico*, March 11, 2016; Cruz for President, “Ted Cruz Announces National Security Coalition,” <<https://www.tedcruz.org/news/ted-cruz-announces-national-security-coalition/>>, accessed on January 31, 2017.
- 17 War on the Rocks, “Open Letter on Donald Trump From GOP National Security Leaders,” <<https://warontherocks.com/2016/03/open-letter-on-donald-trump-from-gop-national-security-leaders/>>. accessed on January 31, 2017; David E. Sanger and Maggie Haberman, “50 G.O.P. Officials Warn Donald Trump Would Put Nation’s Security ‘at Risk’,” *The New York Times*, August, 8, 2016.
- 18 Victoria McGrane, “Why D.C.’s think tanks can’t figure out Trump,” *The Boston Globe*, May 27, 2016.
- 19 2009年から2013年にかけてFPIの事務局長を務め、現在はルビオ上院議員の顧問。
- 20 宮田「米国政治とシンクタンク」。
- 21 Shane Goldmacher, “Heritage Action presidential scorecard rates Cruz near-perfect,” *Politico*, November 9, 2015.
- 22 Jennifer Rubin, “The Heritage Foundation gives Trump legitimacy,” *The Washington Post*, March 22, 2016; Jenna Johnson and Robert Barnes, “Donald Trump releases list of 11 potential Supreme Court nominees.” *The Washington Post*, May 18, 2016.
- 23 Shane Goldmacher, “Trump launches tax plan rewrite,” *Politico*, May 11, 2016; Patricia Cohen, “Trump’s Economic Team: Bankers and Billionaires (and All Men),” *The New York Times*, August 5, 2016.
- 24 渡部恒雄「アメリカ大統領選挙 UPDATE 6：トランプ政権に影響を与える保守系シンクタンクが登場か？」(東京財団、2016年12月22日) <<http://www.tkfd.or.jp/research/america/u32zjc>>, accessed on January 31, 2017. Katie Glueck, “Trump’s shadow transition team,” *Politico*, November 22, 2016.
- 25 Kenneth P. Vogel and Ben Schreckinger, “The most powerful woman in GOP politics,” *Politico*, September 7, 2016; Kenneth P. Vogel, “The heiress quietly shaping Trump’s operation,” *Politico*, November 21, 2016.
- 26 ヘリテージ・アクションについては次の論文を参照。宮田「シンクタンク」、110 - 113頁。
- 27 久保文明「共和党の変容と外交政策への含意」『G.W. ブッシュ政権とアメリカの保守勢力－共和党の

分析 - 』(日本国際問題研究所、2003 年)、25 - 26 頁。

- 28 Eli Clifton, "Meet Donald Trump's Islamophobia Expert," *Foreign Policy*, December 8, 2015.
- 29 Joel Gunter, "Trump's 'Muslim lockdown': What is the Center for Security Policy?" *BBC News*, December 8, 2015.
- 30 Nick Gass, "Trump names foreign policy team members," *Politico*, March 21, 2016; Halima Kazem, "Funding Islamophobia," *The Guardian*, June 20, 2016.
- 31 Clifton, "Meet Donald Trump's Islamophobia Expert,"; Scott Shane, Matthew Rosenberg and Eric Lipton, "Trump Pushes Dark View of Islam to Center of U.S. Policy-Making," *The New York Times*, February 1, 2017.
- 32 J. Brian Charles, "Transcript of Donald Trump's economic policy speech to Detroit Economic Club," *The Hill*, August 8, 2016.
- 33 Betsy Woodruff, "Donald Trump's Favorite Think Tank Wants him to Stop Talking About it," *The Daily Beast*, August 9, 2016.
- 34 Josh Rogin, "Trump could cause 'the death of think tanks as we know them,'" *The Washington Post*, January 15, 2017.